

重点取組方針進行管理表

圏域名	佐渡	年度	令和4年度
重点課題	精神疾患（認知症対策）		

I 施策の展開

	目標	数値目標	主な施策
1	・認知症の早期発見・治療をはじめ専門的かつ適切な医療サービスを受けることができるようにします。	・佐渡ものわすれあんしん相談件数：年間20件 （令和4年度、44件で達成済み）	佐渡地域認知症対策推進委員会等において、佐渡市及び認知症疾患医療センターと連携し、認知症初期集中支援チームの効果的な活用などの協議を行います。
2	・かかりつけ医認知症対応力向上研修の修了者について、全体の35%を目指します。	・佐渡医師会員のうち、研修修了者の割合35% （令和4年度末、50.0%で達成済み）	佐渡圏域におけるかかりつけ医認知症対応力向上研修について、市と協力し、医師に対し受講を推奨します。
3	・病院、施設、地域間の情報共有の仕組みを検討するとともに、支援者への研修実施により、認知症者が統一したケア方針のもと生活できる体制を目指します。	・ケアパス利用率10.0%	佐渡市と連携し、ケアパス利用率について把握した上で、さらなる利用率の向上を目指します。 地域包括支援センターをはじめ、居宅支援事業所、施設職員、歯科医師等を対象に研修会を実施します。
4	・サポーター養成講座の対象者を拡大して実施するとともに、養成されたサポーターの活用について検討を進めます。	・令和5年度 累計10,000人 （令和4年度、累計9,088人）	教育委員会、職域関係機関、警察等へ理解を得るよう周知を強化し、協力を求め、サポーター養成講座を拡大します。 併せて、サポーターの活用について佐渡市と検討を進めます。

II 評価等

地域の現状、取組状況等（実績）	<p>1 認知症の早期発見・治療をはじめ専門的かつ適切な医療サービスを受けることができるようにします。</p> <p>○佐渡市では以下の取組を行い、認知症の早期発見・早期対応に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期に身近な場所で相談できる場として、地域包括支援センターにおいて、ものわすれあんしん相談（認知症地域支援・ケア向上事業）を実施。相談者延べ44名（令和3年度40名、令和2年度1名）。 ・認知症初期・初動の適切な対応を目指し、認知症初期集中支援チームが稼働中。令和4年度12回、延べ33件（実人数14名）。うち受診やサービスにつながった人数4人（令和3年度11回、35件、令和2年度16回、49件）。 <p>○認知症疾患医療センター（真野みずほ病院、令和4年12月から佐渡総合病院へ統合）が専門的な診断及び相談を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総相談件数：令和4年度延べ131件、実数93件（令和3年度延べ148件、実数106、令和2年度延べ183件、実数126）。 ・相談後受診につながった件数：令和4年度89件（令和3年度103件、令和2年度122件）。令和4年度受診89件中、鑑別診断で軽度認知障害（MCI）4件。診断で最も多いものはアルツハイマー型認知症32件（令和3年度MCI:7名、令和2年度MCI:9名）。 <p>○若年性認知症支援コーディネーターが若年性認知症に関する相談対応を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総相談件数：令和4年度延べ18件（令和3年度6件、令和2年度5件） ・相談後医療・サービスにつながった件数：令和4年度3件（令和3年度1件、令和2年度2件） <p>2 かかりつけ医認知症対応力向上研修の研修修了者について、全体の35%を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○佐渡医師会員42名（令和4年度末現在）であり、かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者の総数は21名。 ○令和4年度は、研修の実施主体である真野みずほ病院の統廃合があり、認知症かかりつけ医対応力向上研修会は未開催。 <p>3 病院、施設、地域間の情報共有の仕組みを検討するとともに、支援者への研修実施により、認知症者が統一したケア方針のもと生活できる体制を目指します。</p>
-----------------	--

	<p>○佐渡市高齢福祉課が令和元年12月に、認知症ケアパスを設置している佐渡市内の医療機関や調剤薬局、居宅介護支援事業所等170カ所を対象に実施した認知症ケアパス活用状況調査結果では、佐渡市の認知症ケアパスと連携メモがあることを約7割の方が知っているが、約8～9割が活用の仕方が分からない、情報量が多く見づらい等を理由に使用されていないことが明らかとなった。</p> <p>○認知症疾患医療センター主催の認知症支援連絡会（令和4年10月28日開催）で、居宅介護支援事業所や相談支援事業所等を対象に、認知症の病態や若年性認知症支援の講義のほか、認知症ケアパス運用方法について意見交換を行った。</p> <p>4 サポーター養成講座の対象者を拡大して実施するとともに、養成されたサポーターの活用について検討を進めます。</p> <p>○佐渡市において、認知症サポーター養成講座を実施し、地域の住民の他、企業や小中学生等が参加。23回、366名が受講し、サポーター累計数は9,088人となった。</p>
--	---

実績についての評価等	<p>1 認知症の早期発見・治療をはじめ専門的かつ適切な医療サービスを受けることができますようにします。</p> <p>○ものわすれあんしん相談（認知症地域支援・ケア向上事業）の活用や認知症初期集中支援チームの対応により、相談実人数14名のうち4名を医療受診やサービスに繋げることができた。</p> <p>○認知症初期集中支援チームを活用することにより、受診に抵抗感を示す認知症の疑いがある住民を適切に医療につなぐことができた。</p> <p>2 かかりつけ医認知症対応力向上研修の研修修了者について、全体の35%を目指します。</p> <p>○令和4年度かかりつけ医認知症対応力向上研修は未開催であるが、令和3年度の本研修に10名の医師が参加し、そのうち、新たに7名の医師がもの忘れ相談医となり、認知症の早期発見・早期治療を図るため、日常の診療において患者やご家族の相談に対応している。</p> <p>3 病院、施設、地域間の情報共有の仕組みを検討するとともに、支援者への研修実施により、認知症者が統一したケア方針のもと生活できる体制を目指します。</p> <p>○認知症疾患医療センター主催の認知症支援連絡会で、認知症の基本的な知識の理解が進んだ。また、認知症ケアパスの見直しに向けて意見交換により課題が整理された。</p> <p>4 サポーター養成講座の対象者を拡大して実施するとともに、養成されたサポーターの活用について検討を進めます。</p> <p>○高齢者の集い・通いの場（高齢者サロン）に加え、企業や小中学生等に対してサポーター養成講座を実施し、認知症サポーター数は年々増加している。子どもの理解者を増やすため、学校にチラシを配布しサポーター養成講座の開催について周知を図っており、開催会場の開拓が必要。</p> <p>○養成されたサポーターの活用について検討が必要。</p>
------------	---

今後の対応	<p>1 認知症の早期発見・治療をはじめ専門的かつ適切な医療サービスを受けることができますようにします。</p> <p>○ものわすれあんしん相談は、年間相談件数が目標を達成しているため、目標値の維持・向上を目指し、引き続き、各地域包括支援センターで実施していく。</p> <p>○医師等で構成される認知症初期集中支援チームが、認知症初期の方や認知症状が顕著で対応に苦慮している方の認知症状の程度から、受診勧奨の判断や療養生活環境の改善の検討を行い、適切な医療サービスにつなげる。</p> <p>2 かかりつけ医認知症対応力向上研修の研修修了者について、全体の35%を目指します。</p> <p>○令和5年度から、実施主体を認知症疾患医療センターから、県高齢福祉保健課に変更となり、かかりつけ医認知症対応力向上研修をオンライン開催する。</p> <p>○研修修了者の割合が目標を達成しているため、目標値の維持・向上を目指し、様々な機会を捉えて周知協力をしていく。</p>
-------	--

	<p>3 病院、施設、地域間の情報共有の仕組みを検討するとともに、支援者への研修実施により、認知症者が統一したケア方針のもと生活できる体制を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none">○認知症疾患医療センターを中心に、居宅介護支援事業所介護支援専門員等への継続した研修会を開催し、地域で暮らす認知症の方の症状の程度に合わせた良いケアや、BPSD(認知症の行動・心理症状)などの問題行動への適切な関わり方を支援する。また、早期発見・早期治療に向けた適切な受診勧奨や相談窓口の周知により、認知症ケアの質の向上を図る。○認知症ケアパスが活用されていないことを踏まえ、佐渡市主催の認知症ケアパスワーキングチーム会議(佐渡市・認知症疾患医療センター・地域包括支援センター)に、新たに、若年性認知症支援コーディネーター・専門医・認知症の人と家族の会の代表者・地域振興局を加えて、令和5年度に認知症ケアパスの改訂作業を進めていく。 <p>4 サポーター養成講座の対象者を拡大して実施するとともに、養成されたサポーターの活用について検討を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none">○認知症サポーター養成講座の対象者の拡大として、教育関係者へ連携・協力依頼や講座周知を行い、小中学生等、若年層へ働きかけていく。○養成されたサポーターの活用について検討する。
--	---